

第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

第1章 平成15年度 環境関連事業一覧表

1 豊かな自然との共生と快適な環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	環境美化推進事業	新規	11,458	県民総参加による環境保全活動を展開するため、ごみゼロおおいた作戦を展開した。 また、ごみのポイ捨て、放置自動車・自転車、落書き等についての県民意識調査を行い、「美しく快適な大分県づくり条例」を制定した。
2	生活環境部	沿道景観保全条例地区指定見直し	-	-	条例に基づき、新たに3地区を沿道環境美化地区に指定した。
3	商工労働観光部	自然公園施設整備事業 (久住山避難小屋トイレ)	継続	3,142	山岳トイレの整備を図る。本年度は、技術調査、登山者数調査等により最適なし尿処理システムの検討及び実施設計を行った。
4	農政部	安全・安心農産物生産管理対策事業	新規	373	「廃農薬・農薬空容器等適正処理推進協議会」の設立及び適正処理方法の検討を行い、健康、環境に配慮した農業の推進を図る。
5	農政部	環境保全型農畜産整備事業	継続	115,089	家畜排せつ物法に定められた管理基準を満たす家畜排せつ物処理施設の整備を実施。
6	農政部	環境保全型農業総合推進事業	継続	14,106	堆肥等の施用による土づくりと化学肥料・化学農薬の低減を一体的に行う環境保全型農業生産方式の導入・定着を図るとともに、「大分県エコファーマー」の認定を推進することにより、安全・安心な県農産物の生産拡大を図る。
7	農政部	環境にやさしい農業農村整備事業	継続	3,415	自然環境の保全等に十分配慮した農業農村整備事業を実施していくために「農村環境計画」を策定する(国見町)とともに、「農業農村整備環境情報協議会(県・12地域)」で意見集約等を実施。
8	農政部	田園空間整備事業	継続	288,220	農村の伝統的農業施設及び美しい農村景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等を整備し、魅力ある田園空間づくりによる都市との共生を推進。(豊後高田市・大田村)
9	林業水産部	再造林促進緊急対策事業	新規	17,834 (造林事業費の内数)	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し、公共造林事業の補助率を10%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。H15は約30ha実施見込み。
10	林業水産部	野生鳥獣管理総合対策事業	継続	64,170	イノシシ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵を約24km設置し、広域一斉捕獲及び箱わな等による捕獲に要する経費に対し補助した。
11	土木建築部	屋外広告物条例の実施	継続	1,193	屋外広告物の指導・取締り。 違反広告物の簡易除却を定期的実施した。
12	土木建築部	エコリバー整備事業	継続	190,000	生態系に配慮した自然環境の保全、水辺に近づく河岸整備を行った。(山香町山蔵川ほか4河川)
13	土木建築部	河川再生事業	継続	87,000	周辺公園区域と一体化した良好な河川空間整備を目的とした護岸の緩傾斜化や河川水の浄化対策を実施した。(大分市裏川)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
14	土木建築部	ダム周辺環境整備事業	継続	141,000	ダム湖における親水性の向上や利用を阻害している箇所や利用上危険と思われる箇所の整備・改善を実施した。(北川ダム・青江川ダム)
15	土木建築部	海岸環境整備事業(河川)	継続	147,000	地域活性化を図る町づくり計画の中で防護・利用・環境の調和の取れた海岸環境整備を行った。(安岐海岸)
16	土木建築部	海岸環境整備事業(港湾)	継続	297,150	護岸や防波堤等の整備により背後地の防護を図り、合わせて、浸食で失われる海浜の復旧と、地域住民の利用や周辺景観に配慮した植栽や遊歩道などの背後の施設整備を行った。
17	土木建築部	下水道整備緊急促進事業費	継続	433,657	公共下水道は、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を目的とする重要な社会基盤施設であるが、大分県の下水道普及率は37.2%と全国平均65.2%に大きく遅れている。 下水道事業の推進には多額の費用を要するため、平成3年度から県費助成制度を設けて市町村の財政負担を軽減し、未着手市町村の早期着手及び普及率の向上を図っている。
18	土木建築部	下水道県過疎代行事業費	継続	410,000	財政力、技術力が十分でない過疎町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設する。平成4年度以降、大山町など6町村で実施し、供用を開始している。本年度は真玉町、香々地町で実施した。
19	土木建築部	溪流環境周辺整備モデル事業	継続	7,000	公共事業の対象とならない小規模な砂防環境整備事業。 緩傾斜護岸の整備等により、水辺とのふれあいを図る。 全体で7溪流を整備した。
19事業		小計		2,231,807	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
1	総務部	産廃税等調査研究事業費	新規	1,328	産業廃棄物に関する税等の調査・研究を実施するもの。 懇話会を4回開催し、報告書が提出された。
2	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	552	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導を行った。 (監査実施件数：法人114 施設198)
3	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	250	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導した。
4	福祉保健部	薬務取締費	継続	374	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導した。
5	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	1,671,255	水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、資源有効活用や地域環境保全に資する施設整備を補助対象のひとつとし、快適な生活環境を提供する施設づくりの指導を行った。
6	生活環境部	廃棄物減量化推進事業	新規	8,088	ごみ減量化を推進する市町村や市民グループへの支援・育成、リサイクル製品認定制度の創設、産廃税の検討等を行った。
7	生活環境部	緊急雇用創出廃棄物情報整備事業	新規	4,463	迅速な廃棄物処理を図るため、廃棄物の処理・収集・運搬に係る施設・業者等の情報を電子データ化した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
8	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	14,357	適正処理の確保を図るため、処理業者・施設の監視指導の徹底と、不法投棄防止のための関係機関との連携を強化した。
9	生活環境部	P C B 廃棄物対策推進事業	継続	23,345	P C B 廃棄物の適正かつ迅速な処理を図るため、国が創設した基金への抛出やP C B 廃棄物の実態調査を行った。
10	生活環境部	環境整備指導事業	継続	18,757	清掃船による別府湾海域の清掃活動を行う(社)別府湾をきれいにする会への運営費の負担や指導を行った。
11	生活環境部	産業廃棄物対策事業	継続	38,647	不法投棄、不適正処理の防止を図るため、産廃監視員の配置、最終処分場の水質検査、処理施設の立入検査等を行った。
12	生活環境部	小型合併処理浄化槽設置整備事業	継続	342,933	公共下水道未整備地域における有効な生活排水対策として、市町村が行う小型合併処理浄化槽の設置に要する経費に対して補助した。
13	生活環境部	低公害大気測定車整備事業	新規	23,210	老朽化した大気移動測定車の機器及び車輛を更新した。なお、車輛は低公害な天然ガス自動車を導入した。
14	生活環境部	生活排水対策推進事業	新規	4,818	平成10年3月に策定した大分県・全域汚水適正処理構想の見直しを行った。
15	生活環境部	水質環境基準調査事業	新規	1,544	水質汚濁に係る環境基準の未設定地域等に対し、利水目的等に合致した水質保全を図るための類型指定や見直しを行った。
16	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	29,282	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。
17	生活環境部	大気保全対策事業	継続	33,879	大気汚染常時監視テレメータシステムによる大気環境の常時監視や発生源となる工場等の指導を行った。
18	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,815	有害大気汚染物質(19物質)のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
19	生活環境部	水質保全対策事業	継続	23,927	河川等公共用水域や地下水の水質の常時監視や水質汚濁防止法等に基づく特定事業場に対する監視・指導等を行った。
20	商工労働観光部	中小企業金融対策(環境保全対策資金)	継続	28,244	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等環境保全のための施設設置等を行う中小企業に対して融資を行った。(融資実績2件)
21	商工労働観光部	商店街競争力強化推進事業	継続	0	商店街振興組合等が実施するリサイクルシステムの研究・啓発、空き缶回収機等の設置に対して助成する。(実績なし)
22	農政部	農業用廃プラスチック適正処理対策事業	継続	6,145	「大分県農業用廃プラスチック適正処理推進協議会」実施事業(排出量調査等)を通じ、農業用廃プラスチックの適正処理推進を図るとともに、モデル実証圃の設置等により、その排出量を抑制。
23	農政部	土壌保全推進事業	継続	981	特定有害物質のカドミウム及びヒ素による土壌汚染の状況を監視するとともに、土壌診断・土壌管理指導等を実施。
24	林業水産部	木質バイオマス有効利用促進モデル事業	継続	1,800	日田地域で、木質バイオマス有効利用についての調査検討を行い、実施計画書を策定した。
25	林業水産部	ふるさとの森再生モデル事業	新規	15,118	上流・中流・下流それぞれの森林の恩恵を受けている関係者が連携し、植林が行われていない伐採跡地等の整備不十分な森林の解消に向けた調査・検討を行う。H15は山国川流域で実施した。
26	林業水産部	造林事業	継続	2,435,634	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対し補助する。H15は約14,000haの森林整備を実施見込み。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
27	林業水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続	388,909 (造林事業費の内数)	3～7歳級の若齢林の保育間伐を促進するため、県・市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。H15は約4,000haを実施見込み。
28	林業水産部	長伐期誘導間伐推進緊急対策事業	継続	22,250	皆伐の回避・長伐期への移行により高齢級森林の健全化を図るため、8～9歳級の保育間伐に要する経費に対し、県・市町村で単独60%を補助する。H15は約500haを実施見込み。
29	林業水産部	恵みの森再生緊急対策事業	継続	26,774 (造林事業費の内数)	再造林放棄地の新植を促進するため、80%以上の広葉樹植栽条件に、自己負担がゼロになるまで県・市町村で上乗せ助成を行い、森林の早期回復による公益的機能の発揮を促進する。H15は約40haを実施見込み。
30	林業水産部	再造林促進緊急対策事業(再掲)	新規	17,834 (造林事業費の内数)	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し、公共造林事業の補助率を10%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。H15は約30haを実施見込み。
31	林業水産部	もう一步森へ推進事業	継続	12,586	豊かな国の森づくり大会平成15年5月24日(土)宇目町八匹原公園で開催。グリーンリーダー21活動支援(ボランティアリーダー、指導者の養成) ボランティア支援センター事業(センター運営業務の委託) 遊学の森整備事業(学校林施設整備への助成) 県民が支える森林づくり啓発事業 県民会議開催
32	土木建築部	道路環境整備費	継続	1,024,077	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施した。
33	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	60,661	草刈り・環境美化等に係る経費
34	土木建築部	港湾管理費	継続	124,127	港湾施設の清掃、ゴミ拾い、草刈り等の維持管理委託などを行った。
35	土木建築部	砂防修繕事業費	継続	4,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川における、周辺住民のボランティア活動が及ばない範囲の草刈りを実施した。
36	企業局	ダム湖水質改善事業	新規	3,445	芹川ダムは毎年5～9月にかけてアオコが発生し、下流域の水道管理者から水質の改善を求められている。そのため、水質調査を行い、対策検討の資料とした。 県外の類似事例調査を行うため、調査員を派遣(9/8)。
36事業		小計		5,982,892	

3 全ての主体が参加する地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
1	企画文化部	大分県地域づくりネットワーク推進協議会負担金(地域づくり推進事業)	継続	3,130	県内各地で地域づくり活動を展開している188の地域づくりグループの交流会等を実施。
2	企画文化部	広報活動費	継続	203,541	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
3	企画文化部	大分らしい国体を創造するプログラムの策定(第63回国民体育大会開催準備事業)	継続	7,500	大分らしい国体を創造するプログラムの策定において、環境美化などを県民活動の一環として検討した。
4	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業(ボランティア協力校活動費補助)	継続	6,750	ボランティア協力校として135校を指定し、活動費を助成した。活動の一環として地域の清掃奉仕など環境美化活動等に取り組んだ。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
5	福祉保健部	大分県福祉ボランティア大学校運営事業	継続	4,039	ボランティア活動の実践者等を養成した。(15年度卒業生167人)。卒業生はボランティア活動のひとつとしてそれぞれの地域で環境美化活動に取り組んでいる。
6	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	52,536	1,842老人クラブの活動費を助成した。花いっぱい運動やゴミのないまちづくり(公共施設の清掃・美化活動、資源ゴミ、不用品のリサイクル活動など)に取り組んだ。
7	福祉保健部	地域児童健全育成事業(母親クラブ活動費助成)	継続	10,036	43市町村111母親クラブの活動費を助成した。うち約60クラブが廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んだ。
8	福祉保健部	児童館運営費	継続	42,656	民間の19児童館の運営費を助成した。児童館の地域活動の一環として、缶空拾いや公共施設の清掃活動等に取り組んだ。
9	生活環境部	エコ教育推進事業	継続	3,592	環境に配慮した取組を行う家族を県に登録する「環境家族」の育成、講演会等に各分野の有識者を講師として派遣するエコサポーター制度等を実施した。
10	教育委員会	青少年ふれあいエコツアー21事業	継続	4,439	3つの県立青少年教育施設が連携し、異年齢の青少年が自然に恵まれた各施設に集団で宿泊しながら、施設を拠点として地域の人々の参加を得て、施設の地理的条件を生かした体験型環境学習を行う機会を提供した。 ●事前研修 7月12日(土)~13日(日)実施済 ●本研修 8月22日(金)~28日(木)実施済 ●事後研修 12月20日(土)~21日(日)実施済
11	教育委員会	学校教育エコプラン推進事業	継続	5,930	学校教育において、環境についての理解と関心を深めるため、教員の資質や指導力向上を図る研修を実施するとともに、指導資料集を作成・配付して教育実践の支援を行った。 ●教員リーダー養成研修 前期課程を6月中に実施済(中学校57人、県立学校26人) 後期課程を10月中に実施済 ●県教育センター研修講座 9月9日(火)実施済 ●環境教育・学習用指導資料集を作成・配布済
11事業		小計		344,149	

4 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
1	企画文化部	エコエネルギー普及促進事業	新規	11,197	大分県新エネルギービジョンの行動計画の作成、小中学校の太陽光発電システム設置補助、ハイブリッド太陽灯の設置
2	生活環境部	地球温暖化対策推進事業	新規	30,964	地球温暖化防止対策の条例化に向けた調査・検討を実施する。また、地球温暖化防止活動センターに全国に先駆けてNPO法人を指定した。
3	農政部	バイオマス利活用フロンティア推進事業	新規	10,844	「大分県バイオマス総合利活用マスタープラン」の策定、「バイオマス利活用地区計画」(日田市)の策定支援等を行い、バイオマス資源の利活用による環境と調和した循環型社会の構築を目指す。
4	林業水産部	緑のボランティア活動支援事業	新規	2,238	森林造成(植栽・下刈)を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を交付して、活動を支援する。 また、森林とのふれあい活動、自然体験活動を希望するグループ等に県民の森をフィールドとして貸出し、その活動を支援する。H15は16団体を支援した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
5	出納事務局	低公害車導入促進事業	継続	7,911	地球温暖化対策の一環として、公用車の更新等に当たり、国の定める一定の要件を充たす低公害車（低排出ガス()且つ低燃費車、ハイブリッド自動車）を導入する。 ●低排出ガス()且つ低燃費車の導入状況 平成15年度55台導入 ●ハイブリッド自動車の導入状況 平成15年度7台導入 予算額は、ハイブリッド自動車の導入事業分のみ計上
6	企業局	低公害車導入促進事業	新規	3,638	地球温暖化を防止するための取組として、この原因の一つである自動車による二酸化炭素の排出量を削減するため、発電総合管理事務所の公用車にハイブリッド自動車を1台導入した。
6事業		小計		66,792	

5 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	エコタウン計画の策定	新規	1,198	循環型社会の推進と環境関連産業の振興を図るため、エコタウン計画の作成を検討した。
2	商工労働観光部	異分野技術融合化事業	継続	5,000	県内試験研究機関が連携して、異分野の技術課題について共同研究開発を行った。(芹川ダムのアオコ発生 の 解 明 と 浄 化 ・ 資 源 化 の 調 査 研 究)
3	商工労働観光部	提案型技術開発受託研究事業	新規	9,270	国等が公募する事業に応募し、杉樹皮製油吸着材の微生物分解処理技術に関する調査研究、廃FRP漁船高度利用技術開発事業を実施。
4	商工労働観光部	中小企業金融対策(再掲)(環境保全対策資金)	継続	28,244	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等環境保全のための施設設置等を行う中小企業に対して融資を行った。(融資実績2件)
5	商工労働観光部	中小企業支援アドバイザー派遣(I S O 認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	780	I S O の 認 証 取 得 に 積 極 的 に 取 り 組 む 中 小 企 業 対 じ、専 門 家 を 派 遣 し た。(4社 対 じ 延 26回 派 遣)
6	林業水産部	安心・安全で環境に優しい養殖推進事業	新規	9,658	悪化した養殖漁場環境の改善を図るため、養殖魚からの排泄物を少なくする給餌方法の開発、消化吸収の良い飼料開発及び排出された有機物を回収するための海藻養殖技術の開発を行った。
6事業		小計		54,078	
78事業		合計		8,633,640	

